

F8-01

## 「不登校やいじめ，暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発」に関する調査研究

### 研究の概要

学校全体で行う生徒指導の意義と未然防止の取り組みについて共通理解を図り，効果的な生徒指導の進め方を具体的に学ぶことのできる校内研修の在り方について検討する。その上で，各学校において，主体的に学び合うことのできる「生徒指導校内研修パッケージ」を作成しWeb配信する。さらに，その活用を促すリーフレットを作成し，岡山県内各学校に配付し，校内研修の実施を支援する体制を整えることで，問題行動等を未然に防止することに主眼を置く生徒指導の取り組みの定着を図る。

### キーワード

生徒指導，未然防止，校内研修パッケージ，主体的な学び合い，学校支援

目 次	
I 問題の所在 .....	1
II 研究の背景 .....	2
III 研究の目的 .....	2
IV 研究の方法・経過 .....	3
V 研究の内容 .....	4
1 研修に関する実態調査 .....	4
2 研修パッケージの構成と開発 .....	5
3 研修パッケージの有効性の検討 .....	7
VI 研究の成果と今後の課題 .....	9
VII おわりに .....	10

### 岡山県総合教育センター

生徒指導部長 大谷 創 一  
指導主事 小林 寛  
指導主事 定久 照美  
指導主事 赤木 陽一郎  
指導主事 松田 典子  
指導主事 万代 ユミ  
指導主事 松浦 孝昭  
指導主事 福田 誠  
指導主事 森安 功一  
指導主事 中 鋪 桂子

# 不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発

## 問題の所在

日々の生徒指導は、いじめや暴力行為など、目の前で現実に行き起きている問題行動には即座に対処するものの、現実には起きていない問題事象に対して危機感を抱いたり、未然防止の取り組みの成果を実感したりすることは難しい。そのため、全ての児童生徒を対象にした日々の働き掛けによる開発的生徒指導（成長支援）の必要性は感じていても、問題行動等が起きた後の対応に追われ、問題解決的生徒指導（問題対応）が中心になっている実態がある。

また、生徒指導に関する校内研修の実態は年間2回以内である学校が半数を占めており、生徒指導をテーマにした校内研修は十分実施されているとはいえない実態がある。

## 研究の背景

生徒指導に関する校内研修の実施に対する課題

- ・校務の多忙化などによる時間不足
- ・研修担当者のファシリテーターとしての不安

## 研究の目的

短時間で実施でき、研修を企画・運営する研修担当者などの不安や負担を軽減することができる校内研修の在り方について検討する。その上で、生徒指導の意義や、学校全体で行う生徒指導の進め方について共通理解したり、問題解決的生徒指導とともに、予防的・開発的生徒指導の取り組みについて協議をしたりすることで、個々の教職員の生徒指導力を高め、学校としての組織的生徒指導力の向上が図られるよう、効果的な校内研修の実施方法、研修資料及びその活用方法を総合的に示す「生徒指導校内研修パッケージ」を開発する。

## 研究の方法

【平成26年度】（研究委員会3回）

- ・校内研修の実態に関する調査
- ・研修パッケージ（試作）開発



【平成27年度】（研究委員会3回）

- ・校内研修の実態に関する追加調査
- ・研修パッケージ（試作）試行（16回）
- ・研修パッケージ（試作）修正
- ・研修パッケージ完成、活用の検討

## 研究の内容

- ・研修に関する実態調査
- ・研修パッケージの構成と開発
- ・研修パッケージの有効性の検討



- 研修パッケージの活用方法
  - ・年度当初から夏季休業中までに3回実施する。
- 研修パッケージの評価
  - ・研修時間はおおむね満足できる。
  - ・研修の進め方は満足できる。
  - ・研修の理解のしやすさはおおむね満足できる。

## 研究の成果

- ・基礎研修2種類と、課題別研修3種類の研修パッケージを開発した。
- ・研修の実施を促すリーフレットを作成した。
- ・学び合いを通して、同僚性や協働性が向上しOJTとして機能することが期待される研修パッケージを開発した。

## 研究の課題と改善策

- ・研修パッケージを複数年にわたって活用するため、課題別研修の事例を開発する。
- ・研修パッケージを改善する。
- ・生徒指導のスキルを高めるための「方法研修」パッケージを開発する。
- ・関係各課室と連携した生徒指導担当者への支援の充実を図る。

# 「不登校やいじめ，暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発」に関する調査研究

## I 問題の所在

平成22年3月，文部科学省は「生徒指導提要」において，「生徒指導体制を充実するためには，全ての教員が問題意識や生徒指導の方針・基準を共有することが不可欠であるとともに，生徒指導の仕事は広範な領域にわたるものであり，教員としての仕事の極めて重要な部分を占めます。したがって，それを着実かつ的確に遂行するためには，不断の研究と修養が必要です。（中略）総じて，生徒指導に関する教員の研修は，新しく複雑な課題を克服し，学校が総力を挙げて社会の信頼に応えるためにますますその重要性が高まっています。」<sup>1)</sup>と，生徒指導に関する研修の重要性を指摘している。

また，「生徒指導に関する教員研修の在り方について（報告書）」（2011，文部科学省）においては，「生徒指導の実践とは，全ての教職員によって行われるべきものである。また児童生徒の個別課題への指導にとどまらず，将来の社会の担い手となる児童生徒の社会的なリテラシーの形成を目指す営みでもある。このような生徒指導の基本的な考え方を全教職員が共有できることが，学校での研修の最も重要な点であることを，最初に強調しておきたい。」<sup>2)</sup>とした上で，学校における研修の在り方について，次のような留意点を示している。

- ・生徒指導に関する最新の知見を全教職員に還元するための仕組みをつくること
- ・学校が抱える生徒指導上のニーズを基に，研修計画を立案すること
- ・最新の知見が全教職員に迅速に習得され，学校の実態に沿って計画的に研修が実施されるために研修の工夫をすること

一方で，生徒指導における未然防止の取り組みが広がりにくいという実態も見られる。その課題克服のために，教職員研修の内容を充実させることと，意図的な計画の下で教職員研修の機会を充実させることが重要であることが，平成25年度岡山県総合教育センター所員研究「不登校を減らすために有効な支援に関する調査研究－総社市の取り組みから見えてきたもの－」<sup>2)</sup>において明らかにされた。

しかし，岡山県総合教育センター（以下「当センター」という。）が，平成27年度に実施した生徒指導主事（小・中・高・特）研修講座を受講した教員（以下「生徒指導担当者」という。）対象の実態調査からは，『生徒指導に関する校内研修の回数』（図1）が年間2回以内の学校が半数を占めるなど，生徒指導をテーマにした校内研修が十分に実施できていない実態が浮かび上がった。

日々の生徒指導において，いじめや暴力行為など，目の前で現実に起きている問題行動には即座に対処するものの，現実には起きていない問題事象に対して危機感を抱いたり，未然防止の取り組みの成果を実感したりすることは難しい。そのため，全ての児童生徒を対象にした日々の働き掛けによる開発的生徒指導（成長支援）の必要性は感じていても，問題行動等が起きた後の対応に追われ，問題解決的生徒指導（問題対応）が中心になっている実態がある<sup>3)</sup>。

そこで，本研究においては，問題行動への対応だけでなく，本来の生徒指導の意義や未然防止の取り組みについて，計画的，かつ効果的に学ぶことができる「不登校やいじめ，暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージ」（以下「研修パッケージ」という。）の開発を目指すことにした。

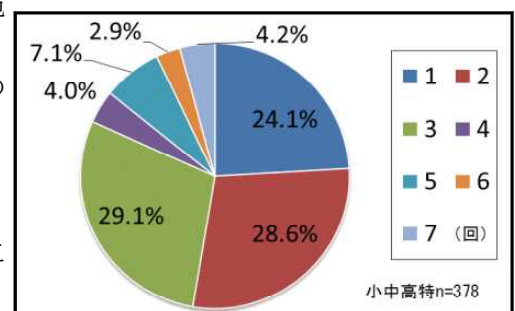


図1 生徒指導に関する校内研修の回数

## II 研究の背景

平成26、27年度に生徒指導担当者を対象に『前年度中の生徒指導に関する校内研修の実態』に関するアンケート調査を行った。(以下、平成26年度に実施したアンケート調査 (n=375) を「平成26年度調査」、平成27年度に実施したアンケート調査 (n=378) を「平成27年度調査」という。)

平成27年度調査によると、『生徒指導に関する校内研修の回数』(図1)は、2回以内の実施が52.7%と半数を超え、さらに、1回のみの実施は24.1%と、ほぼ4校に1校という実態が見られた。

また、平成26年度調査によると、『生徒指導に関する校内研修を実施しにくい課題』として、教材研究や部活動などの業務や、分掌の会議などにより「研修を行う時間がない」と回答した学校が、66.1% (248校) に上った。校種を問わず業務多忙な実態では、多岐にわたる校内研修のテーマを精選せざるを得ないため、生徒指導をテーマに研修すること自体が困難な実態がうかがえる。一方、平成27年度中に当センターが実施した生徒指導に関する研修講座 (28講座) を希望して受講した教員は、私立学校と倉敷市と岡山市を除く岡山県の教員9,661人<sup>4)</sup> (幼稚園・幼保連携型認定こども園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・中等教育学校) 中、807人 (8.4%) にとどまっております。当センターで開催する校外研修の参加者が少ない実態も確認された。

これらのことから、校内においても校外においても、教員が自らの生徒指導力や、学校としての組織的な生徒指導力を向上させるための研修を受講する機会が少ない実態が示された。

また、「研修を行う時間がない」以外の課題を寄せた69校について検証してみると、「研修の具体的な方法が分からない (44.9%)」、「研修担当が研修を実施する自信がない (34.8%)」など、約80%が研修担当者自身の負担感や不安感が課題であることが分かった (図2)。なお、「生徒指導の研修の必要性を感じていない (20.3%)」と回答した学校があることは、改めて生徒指導の意義など、研修講座や学校支援を通して重要性を伝える必要があると考えられる。

以上の調査から、生徒指導に関する校内研修が実施されにくい背景には、業務の多忙化等による時間不足、研修担当者のファシリテーターとしての不安などの問題点があることが浮き彫りになった。

生徒指導に関する問題が複雑化していることに加え、新任教員の大量採用が進む中で、教職員個々の生徒指導に関する力量形成や、学校としての組織的な生徒指導力の向上を図るために、これらの問題点を解消することが、喫緊の課題である。そのためには、各学校において、生徒指導に関する校内研修を主体的に行うことが求められる。

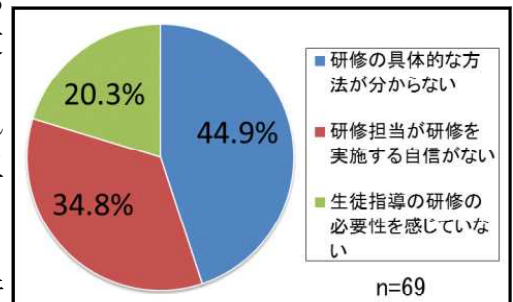


図2 生徒指導に関する校内研修について「研修を行う時間がない」以外の課題

## III 研究の目的

新井 (2012) は、生徒指導の機能に基づく階層的支援構造を、次のように示している (図3)<sup>5)</sup>。

生徒指導は、すでに発現している様々な児童生徒の問題に向き合い、児童生徒自身がそれを乗り越えられるように指導・援助する問題解決的生徒指導、問題行動や適応困難な実態に陥らないように未然に防止したり、発現の予測性の高い児童生徒や、すでに問題行動が発現し始めた児童生徒の早期発見・早期対応を目指したりする予防的生徒指導、個々の児

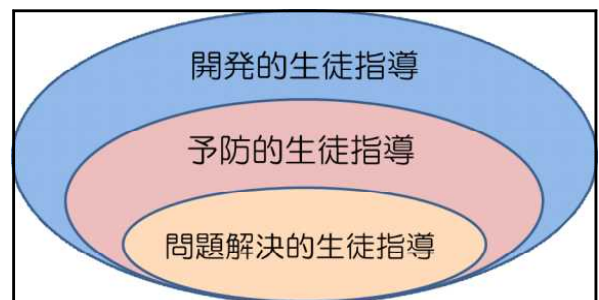


図3 生徒指導の機能に基づく階層的支援構造

児童生徒の成長を促進し、一人一人の児童生徒が最高の能力を発揮できるように指導・援助することを目指す開発的生徒指導という三つの局面から構成されるとしている。その上で、今後の生徒指導の方向性について、「特別な指導が必要な児童生徒への個別対応ばかりでなく、全ての児童生徒を対象にした予防的・開発的生徒指導がますます重要になってくる。」と予防的・開発的生徒指導の重要性を指摘している。

そこで、本研究においては、各学校が主体的に生徒指導に関する校内研修に取り組むことができるように、多忙な業務の中でも短時間で実施でき、研修を企画・運営する研修担当者などのファシリテーターの不安感や負担感を軽減することができる校内研修の在り方について検討する。具体的には、生徒指導の意義や、学校全体で行う生徒指導の進め方について共通理解したり、問題解決的生徒指導とともに、予防的・開発的生徒指導の取り組みについて協議をしたりすることで、個々の教職員の生徒指導力を高め、学校としての組織的生徒指導力の向上が図られるよう、効果的な校内研修の実施方法、研修資料及びその活用方法を総合的に示す「生徒指導校内研修パッケージ」の開発を目指す。

#### IV 研究の方法・経過

研究の流れを図4に示す。

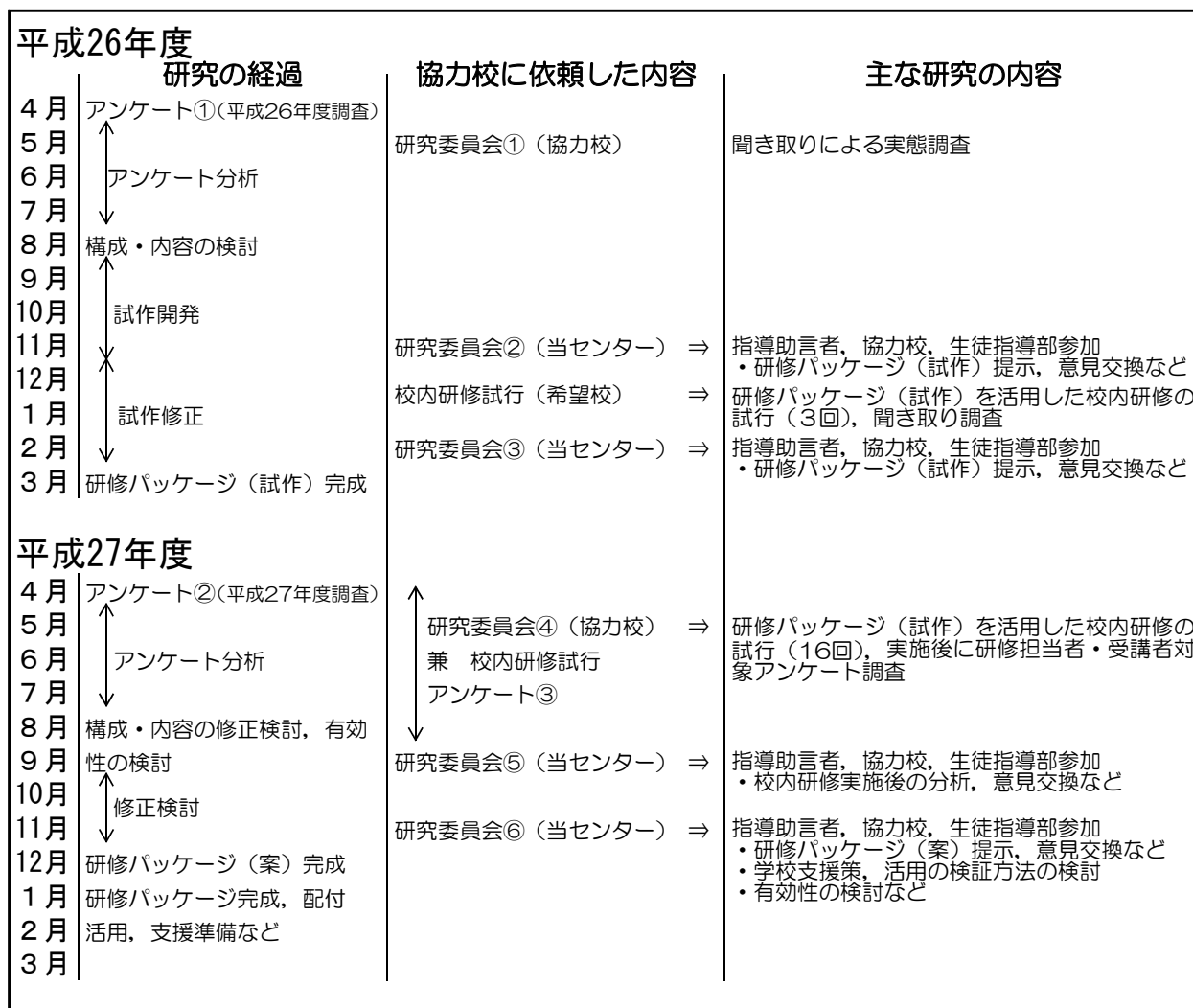


図4 研究の流れ

## V 研究の内容

### 1 研修に関する実態調査

平成27年度調査では、生徒指導担当者が必要だと思う生徒指導に関する『研修1回あたりの時間』（図5）は、60分以内と回答した学校が79.8%（302校）を占め、44.4%（168校）は60分程度と回答しており、最も多かった。

また、30分程度の研修時間が望ましいと回答した10.8%（41校）の中では、小学校75.6%（31校）、中学校14.6%（6校）、高等学校9.8%（4校）、特別支援学校0%（0校）と、小学校が4分の3を占めている。その要因として、ほとんどが学級担任制である小学校において、放課後は教材研究や学級経営等のため十分な研修時間を捻出しにくい実態があることが考えられる。

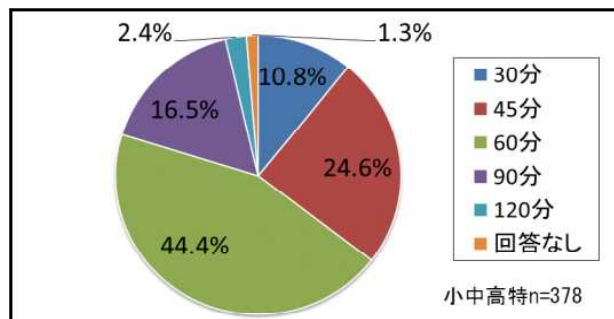


図5 研修1回あたりの時間

また、平成27年度調査において『生徒指導に関する校内研修の回数』（図1）が「年間3回以内」と回答した生徒指導担当者に『年間の生徒指導に関する校内研修の実施回数は十分と感じるか』についての回答の検討（図6）を行った。

これより、実施回数が1回では「不十分」だと感じるという回答が60%を超えている。しかし、その一方で、生徒指導に関する校内研修の実施が1回であった学校は約4校に1校であったことから、生徒指導に関する校内研修の実施実態と、生徒指導担当者の校内研修の必要感との間にギャップが生じていることがうかがえる。さらに、1、2回実施した学校（199校）の生徒指導担当者は46.7%（93名）が不十分だと感じている。

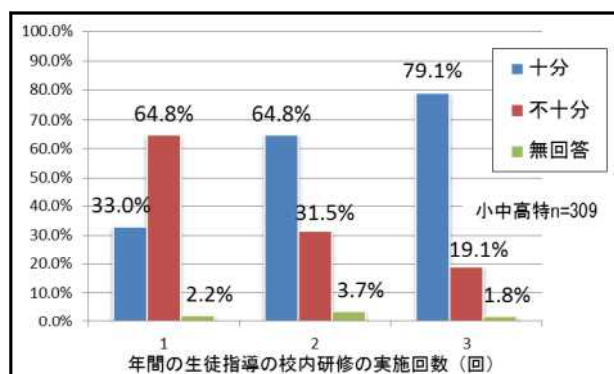


図6 年間の生徒指導に関する校内研修の実施回数は十分と感じているか

これらのことから、生徒指導に関する校内研修は年間3回程度の回数を、1回あたり60分程度の時間で実施することが望ましいと考えられる。

次に、平成27年度調査において、『生徒指導に関する校内研修の回数』（図1）が「年間3回以内」と回答した生徒指導担当者に『実施する校内研修はどのような形態を希望するか』についての回答の検討（図7）を行った。

これにより、事例検討の希望が多いことが分かった。これは、個別の問題の解決策を検討するケース会議のような研修や、事例研究を通して教職員の問題行動への対応力向上をねらう研修形態が求められていると考えられる。

また、実施回数が増えるにしたがい、事例検討が減少し、講義が増加している。これは、従来型の個々の教職員の力量に頼った生徒指導が時代の変化とともに立ち行かなくなっている

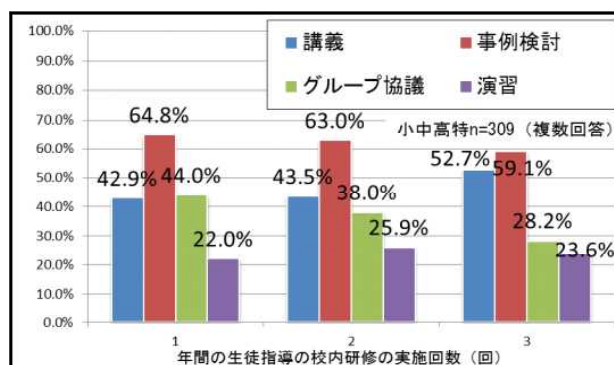


図7 実施する校内研修はどのような形態を希望するか

実態から、子どもや集団、また、それらを取り巻く家庭環境や社会の変化を踏まえて、生徒指導を理論的に学ぶ必要性を感じていることの表れと捉えることができる。さらに、グループ協議

や演習の割合が低いことから、教職員同士が議論を交わしたり、演習を通して個々の力量を高めたりすることよりも、個別の問題を解決したり、生徒指導の理論を学んだりする研修を希望していることがうかがえる。

しかし、新井は、チームによる指導・援助を具現化する前提としては、教職員間で日頃から信頼的な人間関係が築かれ、お互いに相談し合い、助け合い、励まし合える関係である「同僚性 (collegiality)」と、異なる専門分野、違う個性をもった人間が共通の目的のために対話し、新たなものを生成するような形で協力して働く関係である「協働性 (collaboration)」が不可欠で、お互いが良さや得手・不得手を知り、補い合うことで、生徒指導をはじめとする学校の教育活動は活性化すると指摘している<sup>6)</sup>。そのためには、時機を捉えて同僚性・協働性を高める校内研修を実施する必要がある。個別の問題を解決したり、生徒指導の理論を学んだりする研修においても、一方的な知識注入型の講義ばかりでなく、教職員同士の思考の交流を図るグループ協議を基盤とした参加型の研修を行うことが望ましいと考えられる。

次に、平成26年度調査において『生徒指導に関する校内研修のテーマ』について検討(図8)した。

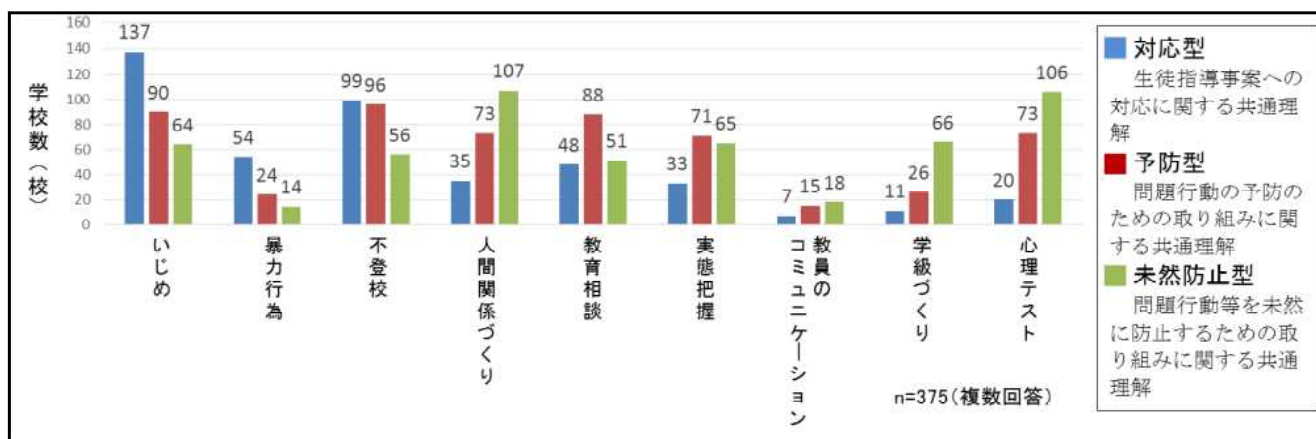


図8 生徒指導に関する校内研修のテーマ

これによると、文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(以下「問題行動調査」という。)の調査項目である「いじめ」「暴力行為」「不登校」について、いずれも「対応型」の研修の割合が最も多く、目の前の課題への具体的対応についてのニーズが高いことが分かる。

また、「人間関係づくり」「学級づくり」「実態把握」「教育相談」「心理テスト」に関しては、「予防型」や「未然防止型」の研修が多く実施されており、問題行動が起こりにくい学校風土づくりを意識した生徒指導に関する研修のニーズも高いことが分かる。

## 2 研修パッケージの構成と開発

以上のような背景や研修の実態を勘案して、図9のように、生徒指導に関する研修パッケージの全体像を構想した。

### (1) 基礎研修

生徒指導提要に示されている、生徒指導の意義を学び、問題行動等を起こさない開発的生徒指導について理解を深め、共通理解に基づいた組織的な生徒指導の進め方について研修する。

ア 生徒指導の「基礎」を学ぶパッケージ(以下「基礎パッケージ」という。)

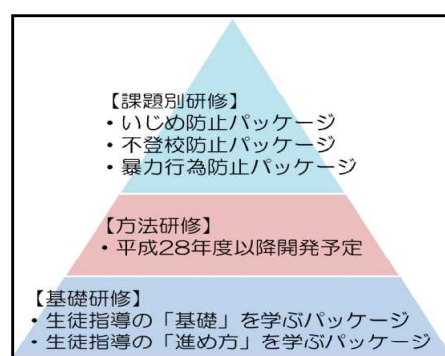


図9 研修パッケージの構成

『生徒指導の基礎を学び、取り組みの共通理解を図る』ことをねらいとして、自己指導能力を育成する三つの留意点などについて学び、開発的生徒指導の実践を考えるなど、講義と協議を中心に進める研修パッケージである。グループで協議した内容を、これからの教育活動に生かすために生徒指導部会（委員会）や学年会等で検討し、学校全体で共通理解した上で取り組むことができるようにした。

この共通理解は、年度初めに新任者を含めて全ての教職員で行われることが効果的であると考えられるため、基礎パッケージは年度当初の始業式前に実施することが望ましい。

#### イ 生徒指導の「進め方」を学ぶパッケージ（以下「進め方パッケージ」という。）

『効果的な生徒指導を行うための「ORV-PDCA」について理解する』ことをねらいとした。予防的・開発的生徒指導はもとより、問題解決的生徒指導においても、組織（Organization）で、的確な実態把握（Research）をし、目指す姿（Vision）を明確にして、PDCAサイクルを回しながら指導を進め、効果を上げることを意識した研修パッケージである。自らの生徒指導実践の振り返りを基に、学校としての生徒指導の進め方について共通理解を図ることができるようにした。

この共通理解は、個々の教職員や学年団による生徒指導の進め方が個別化しないうちに行われることが効果的と考えられるため、進め方パッケージは年度当初の4月中に実施することが望ましい。

#### (2) 課題別研修

進め方パッケージの内容を踏まえ、事例を用いたグループ協議を行い、その後、未然防止の具体的な取り組みについて共通理解を図ることができるよう工夫した。

研修テーマは、平成26年度調査や、平成26年度研究委員会②（図4）での意見を踏まえ、問題行動調査の調査項目である「いじめ」「不登校」「暴力行為」とし、それぞれ「いじめ防止パッケージ」「不登校防止パッケージ」「暴力行為防止パッケージ」とした。

3種類とも、自校で発生した生徒指導事例を基に研修を進めることで、学校としての取り組みの共通理解を図ることができる研修パッケージである。ただし、事例を準備できない学校には、校種に適した事例を付して利用できるようにした。また、特別支援学校においては、児童生徒の障害特性や発達段階により事例の内容が多岐にわたるため、実態に近い事例を選択できるようにした。

さらに、3種類とも提示用のスライドやワークシートなどの様式を合わせ、進行パターンを統一することで、研修担当者の負担を軽減するとともに、受講者も研修の理解が深まりやすいよう工夫した。

なお、この研修パッケージは、自校における1学期の生徒指導上の課題を基に実施することが効果的であると考えられるため、夏季休業中に実施することが望ましい。

#### (3) 方法研修

「児童生徒理解」を深める手法や、教師と児童生徒や保護者との「信頼関係づくり」、児童生徒同士の「人間関係づくり」など、生徒指導を進める上で欠かせない基礎的な理論や技法について学ぶことができる研修パッケージである。

なお、この研修パッケージは、平成28年度に改めて生徒指導担当者を対象に実態調査を行い、ニーズの高いテーマから順次開発していく。（図9参照）

#### (4) 研修実施上の留意点

##### ア 研修中のグループ

グループの構成を工夫することで、生徒指導の知識や手法について、世代間や男女間、他学年との教職員間で交流できるようにする。

##### イ 研修時間

60分を基本にするが、学校の実態により柔軟に実施できるようにする。



## ウ 研修時期と回数

学校の実態に応じて適時実施できるが、実施を推奨する時期を示す。なお、教職員の負担増加を避けるため、従来行っている会議の中に位置付けるなどの工夫をすることが考えられる。

また、実施回数も学校の実態に応じて選べるが、研修パッケージの構造上、年間3回実施することを推奨する。

## エ 研修パッケージのセット内容

全ての研修パッケージに「スライド資料（説明原稿）」「研修資料（提示用）」「研修資料（配付用）」「ワークシート」があり、さらに、課題別研修には研修テーマごとに校種別の「事例集」を付ける。

## オ 研修担当者への支援

- ・研修パッケージの理解を深め、実施を促すリーフレットを作成する。
- ・研修パッケージを容易に入手することができるよう、当センターのWebページからダウンロードできるようにする。
- ・研修パッケージを活用した校内研修の様子が分かる動画をWebページから視聴できるようにする。
- ・受講者の研修意欲を促進するため、「スライド資料（説明原稿）」ファイルに、受講者に事前配付するチラシを付ける。
- ・平成28年度生徒指導主事（小・中・高・特）研修講座において模擬校内研修を実施し、体験する場を設ける。

## 3 研修パッケージの有効性の検討

### (1) 研修パッケージの活用方法

研修時期は学校の実態に合わせて実施できるよう設定したが、平成27年度中に研修パッケージを活用した校内研修を実施した協力校の受講者アンケートでは、いずれの研修パッケージも、ほぼ年度当初から夏季休業中の実施が望ましいという回答が多かった。さらに、前述した年間の生徒指導校内研修の回数等の実態を勘案して、研修パッケージの活用方法（表2）を提案する。しかし、平成27年度調査で、校内研修を1、2回実施した学校（図1）は52.7%（199校）であり、推奨する3回を実施できにくい実態があったため、実施回数1回の場合（表3）と、実施回数2回の場合（表4）の活用例を併せて提案する。

なお、平成26年度調査において「対応型」の研修実績が多く、喫緊の課題に対応する研修ニーズの高さがうかがわれたことから、どちらの活用例も夏季休業中に『課題別研修』を実施することを前提に示した。『課題別研修』は『基礎研修』を実施していなくても研修が可能なようにしているが、より研修効果を高めるために、表3、表4に示した活用例に倣って実施することが望ましいと考える。

表2 研修パッケージの活用方法

1回目：年度当初始業式前『基礎研修』 基礎パッケージ
2回目：年度当初4月中『基礎研修』 進め方パッケージ
3回目：夏季休業中『課題別研修』 1学期の振り返りを基に一つ実施

表3 1回実施の活用例

年度当初始業式前に、『基礎研修』基礎パッケージと進め方パッケージのスライド資料（説明原稿）を印刷して配付し、読んでおくことを指示する。
1回目：夏季休業中『課題別研修』 1学期の振り返りを基に一つ実施

表4 2回実施の活用例

年度当初始業式前に、『基礎研修』基礎パッケージのスライド資料（説明原稿）を印刷して配付し、読んでおくことを指示する。
1回目：年度当初4月中『基礎研修』 進め方パッケージ
2回目：夏季休業中『課題別研修』 1学期の振り返りを基に一つ実施

また、研修パッケージを活用した校内研修の実施を促したり、研修担当者への研修の実施に向けた支援をしたりする必要がある。そこで、当センターの研修講座において研修パッケージを取り上げたり、学校支援事業である「学校力向上サポートキャラバン」や「カリキュラムサポート」等で活用したりする。

## (2) 研修パッケージの評価

平成27年度中、協力校（9校）において、延べ16回、研修パッケージを活用した校内研修を試行した。その際、受講者を対象に実施したアンケート調査から、研修パッケージの有効性について基礎研修と課題別研修のカテゴリーで検討した。なお、「暴力行為防止パッケージ」は試行していないため、他の課題別研修2種類を基にする。

### ア 研修時間

まず、全ての研修パッケージで60分と設定した研修時間（図10）については、『ちょうど良い』の回答が基礎研修で75.0%，課題別研修で76.2%となっており、おおむね満足できるものと考えられる。しかし、どちらの研修も『長い』と回答した割合よりも『短い』と回答している受講者の方が多く、アンケートには「協議の時間が短く、議論が深まらない」などの記述が多くあった。

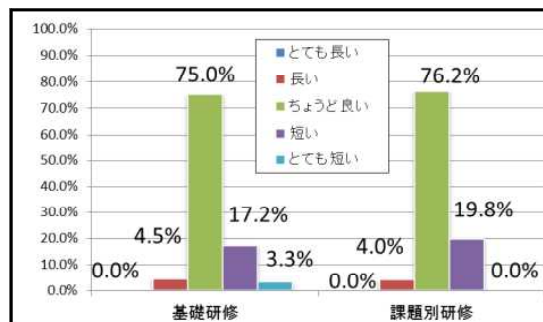


図10 研修時間（60分）の適切さ

このことから、研修時間は60分の設定を基本として、各校の実態に合わせて研修時間を延ばすなど柔軟に運用することが望まれる。

### イ 研修方法

次に、個人で思考した生徒指導の取り組みを、グループ協議で深めるという研修の進め方（図11）については、『とても研修しやすい』、『研修しやすい』との肯定的な回答が、基礎研修で84.5%，課題別研修で92.4%と高く、満足できるものと考えられる。しかし、アンケートには「基本的な用語の解説をもっと詳しくしてほしい（基礎研修）」「事例をORV-PDCAに当てはめることが難しい（課題別研修）」等の記述があった。

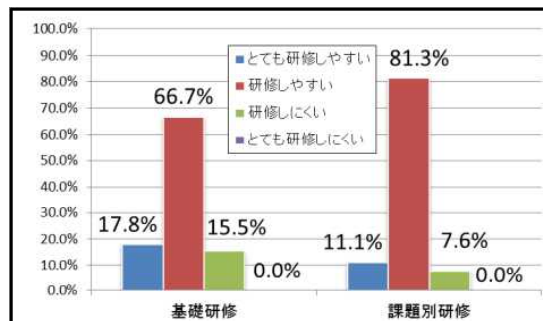


図11 研修の進め方

このことから、これまで生徒指導に関する用語などの知識を得る機会や、生徒指導の進め方に関してPDCAサイクルを意識する機会が少なかったことが背景にあると考えられる。系統的に研修を行う必要性が明らかになった。

### ウ 研修内容の理解度

最後に、研修のねらいを達成できたかという観点で『研修の理解しやすさ』（図12）については、『とても理解しやすい』、『理解しやすい』との肯定的な回答が基礎研修で76.3%，課題別研修で85.1%と、おおむね満足できるものと考えられる。しかし、実施後のアンケートからは進め方パッケージに関して「特別支援学校の場合、学部によって年齢差が大きく、付けさせたい力や取り組みについて差がある。」「発達障害の特性を理解した二次障害に関する生徒指導上の配慮事項についての内容が必要だと思う。」などの記述があった。

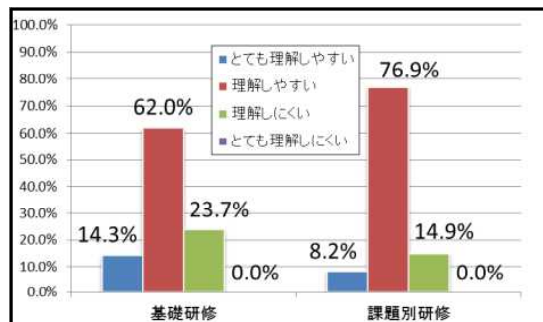


図12 研修の理解しやすさ

このことから、特別支援学校における児童生徒の障害特性や年齢差を考慮した研修や、発達障害に起因した二次障害が出現している児童生徒への支援に関する研修のニーズが高いことが分かった。これらのニーズについては、平成28年度以降、研修テーマの調査を勘案して新たに開発する研修パッケージの検討対象にする。

なお、『理解しにくい』との回答が基礎研修で23.7%、課題別研修で14.9%見られた。「生徒指導実践やサンプル事例をORV-PDCAの各項目に当てはめることが難しい。」との記述があり、未経験の内容に対して理解しにくいと感じていることが分かった。このことについて指導助言者からは、研修を通して、改めて自らの経験に基づいた生徒指導の進め方の偏りに気付いたり、他の教職員とPDCAサイクルの視点について協議を深めたりする省察的な姿勢の現れと捉えることができるといふ指摘があり、新たな気づきや学びが、これまで経験のない生徒指導の取り組みに関する動機付けにつながったものと考えられる。

その他にも、研修パッケージの試行をした協力校の研修担当者から、「若手層が中堅層やベテラン層から学ぶことのできる機会となり、良い交流になった。」「生徒指導について様々な年代が語り合う良いきっかけになった。」といった意見が寄せられた。このことは、様々な経験をもつ教職員同士が生徒指導に関して交流を深めることで、相互にとって新たな気づきを得ることができたり、新しい指導方針が共通理解できたりすることができたものと考えられる。つまり、グループ協議を通して、組織的な生徒指導力の向上や、同僚性の高まりを実感しているものと捉えることができる。

これらのことから、生徒指導に関する校内研修で研修パッケージを活用することは、各学校の実態を勘案して研修時間を調整したり、グループの組み合わせを工夫したりすることで、より一層の効果を上げることができ、その有効性を向上させることができると考える。

協力校からのアンケートの自由記述には改善点も示されており、平成28年度以降、それらの意見を踏まえて、研修パッケージの改善を継続的に図ることが今後の課題である。併せて基礎研修と課題別研修をつなぐ方法研修の研修パッケージの開発も急務である。

## VI 研究の成果と今後の課題

本研究を通して、生徒指導に関する校内研修や校外研修の実態、また、校内研修を実施する際の課題が明らかになった。

研修時間不足などの課題は校種を問わず共通しているが、背景にある学校事情は個別に異なっている。しかし、各学校の実態に応じて研修時間やグループの組み合わせに工夫を加え、主体的な学びにつながるよう開発した研修パッケージの活用を進めていけば、各学校における生徒指導上の課題解決に効果的であることが確認できた。

また、研究委員会において、全ての教職員が生徒指導に関する校内研修に主体的に参加することを通じて、年代やキャリアを越えて『生徒指導』の意義や目標を見直すきっかけとなり、個別の力量に頼りがちであった問題行動等への対応について、共通理解を図ることの重要性が再確認された。このことは、研修パッケージを通じた学び合いは、個々の教職員や学校としての生徒指導力の向上、同僚性・協働性の向上という観点から、教職員の力量を相互に高めるOJTとして機能したものと考えられる。

今回開発した研修パッケージは、研修担当者の負担を軽減するための工夫がされている。研修の開催予告、資料の準備、研修実施までをスムーズに行うことができ、研修担当者が研修パッケージそのものを構造的に捉えることができるようリーフレットの作成も行った。また、実際に研修パッケージを活用した研修の様子を確認する動画をWeb上に用意した。このような支援をすることによって、研修担当者は研修を運営する際の具体的なイメージをもつことができるようになり、研修の実施に向けて意欲を高めることができると考えられる。

次に、試行を通じて見えてきた課題と、課題に対する改善策を示す(表5)。これは学校の業務

におけるPDC Aサイクルと同じく、今回の研究におけるPDC Aサイクルであると捉えている。次年度以降の継続的な研修パッケージの改善、開発に反映させるため、今後も引き続き、研修パ

表5 課題と改善策

【課題】	【改善策】
①『課題別研修』の事例の追加	①年度ごとに新たな事例を開発しWeb配信
②『方法研修』の開発	②平成28・29年度に開発
③研修パッケージ本体の改善	③実施校のアンケート調査を基に随時改善
④学校や研修担当者への支援	④研修講座や学校支援の活用 県教育庁各課、市町村教育委員会と連携

ッケージを活用した校内研修を実施した学校へのアンケート調査を行う。また、研修パッケージを活用した校内研修を実施する学校や、研修担当者への支援を充実させるため、県教育庁関係各課室、市町村教育委員会と連携し、生徒指導担当者研修などを実施したり、管理職対象の研修などで校内研修の実施に対する理解を深めるための場を設けたりする必要がある。

## Ⅶ おわりに

OECD国際教員指導環境調査(TALIS)によると、日本の教員の勤務時間の合計と課外活動(部活動)は、調査をした国・地域中で最長であり(図13)、さらに勤務時間の合計から調査項目の合計を差し引くと、分類されていない勤務時間が7.4時間あることが分かる。これは一日あたり約1.5時間は分類されていない業務に携わっていることになる。この中には学級(HR)運営に関する業務や、児童生徒や保護者への個別対応など問題解決的生徒指導に関する業務も含まれていると考えられる。

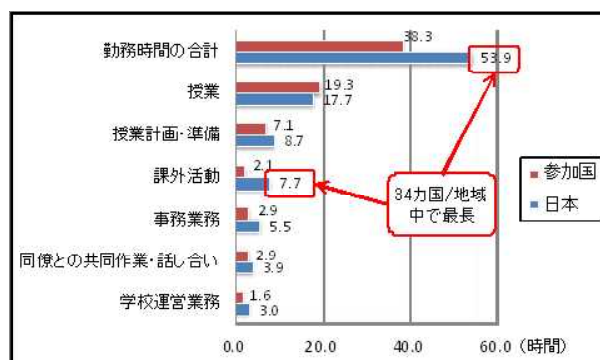


図13 1週間あたりの勤務時間

このような中、子どもを取り巻く社会環境は急激に変化しており、大人でさえも制御困難な情報に子どもが振り回されている実態がある。さらに、安定した生活基盤であるべき家庭の在り方も多様化しており、社会や保護者からの学校に対する要求は多様化・肥大化していると考えられる。

学校においては、先に述べた勤務実態にあっても「将来、社会の担い手となる児童生徒の健全育成」を目指した生徒指導を実現するために、教職員は最新の知見を基に、学校が抱える生徒指導上の課題を把握し、解消することが求められる。そのため、生徒指導に関する校内研修を計画的に実施することで、個々の教職員、及び学校組織としての力量を高め、社会の期待に応えることが喫緊の課題であるといえる。

当センター生徒指導部では、このような実態を少しでも解消するために、生徒指導に関する研修パッケージが活用されることを願っている。

今後は、研修パッケージの普及とともに、研修担当者への支援体制の整備、さらには研修実施校からのアンケート調査や社会の要請を基に、既存の研修パッケージの改善及び平成28年度から方法研修の研修パッケージの開発に取り組む。

---

○引用・参考文献

- 1) 文部科学省 (2010) 『生徒指導提要』, p. 84
- 2) 岡山県総合教育センター (2013) 『不登校を減らすために有効な支援に関する調査研究－総社市の取り組みから見えてきたもの－』
- 3) 文部科学省 国立教育政策研究所生徒指導研究センター (2010) 『問題事象の未然防止に向けた生徒指導の取り組み方』
- 4) 岡山県 (2015) 『平成27年度 岡山県学校基本調査結果報告書』
- 5) 兵庫教育大学大学院 (2012) 『児童生徒の問題行動に関する事例研究』
- 6) 前掲出5)

○Webページ

- 7) 文部科学省 (2011) 『生徒指導に関する教員研修の在り方について (報告書)』  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/080/houkoku/1310110.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/080/houkoku/1310110.htm))

平成26・27年度岡山県総合教育センター所員研究（共同研究；生徒指導）  
「不登校いじめ，暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる  
校内研修パッケージの開発」

研究委員会

指導助言者

新井 肇 兵庫教育大学大学院教授

協力委員

下山 郁子 総社市教育委員会学校教育課指導主幹

協力校

真庭市立落合小学校 津山市立中正小学校  
倉敷市立第一福田小学校 浅口市立寄島中学校  
備前市立備前中学校 岡山県立新見高等学校  
岡山県立鴨方高等学校 岡山県立岡山瀬戸高等支援学校  
岡山県立東備支援学校

研究委員

石井 孝典 岡山県総合教育センター生徒指導部長（平成26年度）  
（現 岡山県環境文化部スポーツ振興課長）  
大谷 創一 岡山県総合教育センター生徒指導部長（平成27年度）  
岡本 邦尚 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（平成26年度）  
（現 新見市教育委員会学校教育課課長補佐）  
定久 照美 岡山県総合教育センター特別支援教育部指導主事（平成27年度）  
赤木陽一郎 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事  
小林 寛 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事  
木村 文吾 岡山県総合教育センター特別支援教育部指導主事（平成26年度）  
松末 昌樹 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（主任）（平成26年度）  
（現 岡山市立興除中学校教諭）  
松田 典子 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事  
中原 晋介 岡山県総合教育センター教育経営部指導主事（平成26年度）  
万代 ユミ 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（平成27年度）  
松浦 孝昭 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事  
福田 誠 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事  
森安 功一 岡山県総合教育センター教育経営部指導主事（平成27年度）  
中鋪 桂子 岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（平成27年度）

平成28年2月発行

岡山県総合教育センター 研究紀要 第9号

研究番号15-04

**不登校やいじめ，暴力行為等を生まないための  
学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発**

編集兼発行所 岡山県総合教育センター

〒716-1241 岡山県加賀郡吉備中央町吉川7545-11

TEL (0866)56-9101 FAX (0866)56-9121

URL <http://www.edu-ctr.pref.okayama.jp/>

E-MAIL [kyoikuse@pref.okayama.lg.jp](mailto:kyoikuse@pref.okayama.lg.jp)

Copyright © 2016 Okayama Prefectural Education Center